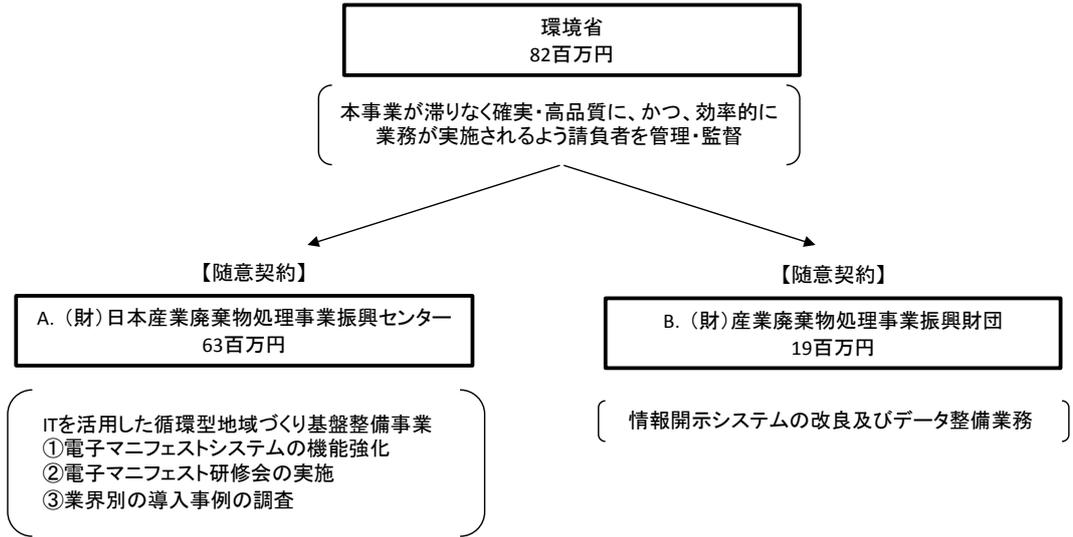


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 廣木雅史	
会計区分	一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第12条の5(電子情報処理組織の使用)等		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	排出事業者・収集運搬業者・処分業者にとって情報管理の合理化につながるのと同時に、偽造がしにくく、不法投棄等の不適正処理の防止に資する電子マニフェストの普及を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①電子マニフェストシステムの機能強化: 利用者の利便性を向上させ、安定・安全・信頼性のあるシステムを構築。 ②電子マニフェスト研修会の実施: 都道府県・政令市との連携により、ブロック別・業界別に効果的な研修会を実施。 ③業界別の導入事例の調査: 加入促進策の検討に資するため、加入者への実態調査を実施。 ④電子マニフェスト普及・広報: ガイドブック等を作成・配布。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度要求
		修正予算	159	154	96	72	50
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	159	154	96	72	50	
	執行率 (%)	158	120	82			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	電子マニフェストの利用割合		成果実績	19%	24%	25%	50%
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	システムの機能強化、事例発表会の実施などにより電子マニフェストの普及拡大を図っているため、数値化は困難		活動実績 (当初見込み)			()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査等委託費	72	50	システム設計費、外注費に係る人件費等を見直し			
	計	72	50				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不法投棄等の不適正処理の防止に資する電子Manifestの普及を促進するため、国が事業を実施する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者に費途使途について確認を行いつつ事業を実施した。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	電子Manifestシステムの機能強化やガイドブック等を作成・配布するなど、利用者の利便性を向上させ、安定・安全・信頼性のあるシステムの構築に努めた。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	電子Manifestの利用割合が平成23年度で25%となっており、更なる電子Manifestの普及拡大を図る必要がある。排出事業者や処理業者等に対する電子Manifestの説明会の開催や、システムの利便性の向上等、一層の普及拡大のための各種事業が適切に実施されるよう、重点的・効果的な予算の執行・業務の実施を図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	成果実績の推移から費用対効果が薄く、事業内容の抜本的見直しが必要。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	システム設計費、外注費等を見直し、概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	135	平成23年行政事業レビュー	127

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)日本産業廃棄物処理事業振興センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	システム機能構築	47			
人件費	システム機能強化・普及啓発業務 239人日	9			
消費税		3			
一般管理費		2			
借料及び損料	研修会会場借料	1			
旅費	研修会講師・事務局旅費 23人	1			
計		63	計		0
B.(財)産業廃棄物処理事業振興財団			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム改良・データ整備業務 195人日+323時間	9			
外注費	システム改良	8			
一般管理費		1			
消費税		1			
計		19	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本産業廃棄物処理事業振興センター	システム機能強化・普及啓発事業	63	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	システム改良・データ整備業務	19	随意契約	—